

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

進次郎の崖っぷち

続投は進次郎の強い希望だった。でもその動機が問題なのだ。進次郎には農林部会長のポストを離れられない事情があった。進次郎が手をつけた全農の生産資材価格引き下げが、秋に結論を出すの大見得を切りながら何ひとつ実現しておらず、部会長を引くに引けない事情があったのだ。

夏も盛りの8月24日、自民党総務会で小泉進次郎の農林部会長再任が決まった。通例なら任期は1年。昨年10月の就任だから、秋に交替することは決まっていた。7月に参院選があり、秋の人事が2カ月早まったのだ。続投は、本人の強い希望だったと9月6日付け産経新聞は解説している。

「党に提出した役職希望書では、最大5つ書ける職責欄に『農林部会長』とだけ記した。現在の党部会長14人のうち、続投は小泉氏のみ。部会長は党役員人事に合わせて約1年で交代するのが通例だけに、党の特別扱いがうかがえる」

農林部会長・小泉進次郎 振り上げた拳の行方

崖っぷちに追い込まれた進次郎が、党幹部にチャンスをくれと懇願しただけのことである。

進次郎の崖っぷちは、生産資材価格への素っ気ない全農の対応ぶりからうかがえる。シンボリックなのは、続投決定1カ月前の佐賀訪問。佐賀県農協中央会の会長を兼職する全農会長・中野吉實のお膝元だ。その中野が進次郎に、「現場を見て欲しい」と誘った。訪問した翌日の7月27日付け佐賀新聞は、進次郎の佐賀訪問の来意をこう伝えていた。

「生産コスト削減の責任を負う全農の改革が今後の本丸になる」

進次郎は、敵陣に乗り込んで、中野から価格引き下げについての同意を取り付けようとしたものの、相手にされなかったみたいだ。7月27日付け朝日新聞が詳しく伝えている。

「視察終了後、小泉氏は記者団に『中野会長がどうして反対をするのかを知らうと敬意を表して地元に来たが、残念ながら考え方に開きがある。こちらはあるべき方向に（改革を）進めていくしかない』などと語って中野会長を批判。中野会長はその後

記者団に、『改革には取り組んでおり、方向性は一緒だ』と説明した」

全農が進次郎の要請に応じないのはなぜか。残念ながらそれに触れた新聞記事は見当たらない。両者が水面下で激しく争うものがある。全農を株式会社に変換させる問題だ。株式会社化は昨年の農協改革で正式決定した。政府は、その早期実現を全農に促している。全農は猛反対だ。協同組合であることの既得権を失うことを恐れているからだ。

つまり生産資材価格問題は、全農株式会社という「本丸」を落とすための「虎口攻め」のようなものだ。虎口とは城の出入り口のこと。全農が進次郎の要請に応じないのは、虎口を破られると、本丸を一気に落とされると心配しているのだ（進次郎が使った「本丸」は、これとは違う意味で使っている）。

進次郎のオウンゴール

全農が扱う生産資材価格引き下げ問題に進次郎が着手したのは、今年1月のこと。自ら委員長を務める自民党の農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（骨太PT）で正式議題に取り上げた。早くも3月の骨太PTでは、独自に調査した資料を振りかざし、「農薬の価格差、農協内で最大2倍 小泉氏『調査が必要』」

(同30日付け朝日新聞)と暴露してきた。

この暴露作戦は失敗だった。割高な資材を農協に供給する全農をやり玉に挙げたつもりが、流れ弾が味方にすべき農協に当たってしまったのだ。進次郎が暴露したのは、東北6県と石川を除く北陸3県の21農協の具体的な名前。これら農協の幹部は、高い資材を売りつけていると組合員から批判を受けたに違いない。その対応に追われて、「余計なことをしてくれな」という不満の声が進次郎に向けられても不思議ではない。

全農と農協の関係は、前者がメーカーと商社の機能を果たし、後者は農家への販売店という例えで説明できる。生産資材価格問題では、農協は全農から割高な資材を押しつけられた被害者という立場になるが、進次郎の農協名暴露で農家からは加害者扱いにされてしまったのだ。

生産資材価格問題で進次郎がとるべき作戦は農協を味方につけるため全農から分断しておくことだった。農協名暴露は、進次郎痛恨のオウソール。味方につけておくべき農協を敵方につかせてしまったからだ。

これについて面白いエピソードがある。農協系メディアの日本農業新聞は、その暴露資料については一行も報道できなかった。その事情は察

するにあまりある。

それにしても進次郎はお粗末に過ぎた。痛恨の一事だった。本丸「株式会社化」を落とす前に陣地の取り合いに負けたことになるからだ。

進次郎は焦り始める。思いどおりに事が運ばなくなったからだ。それを示す決定的のシーンが、9月29日の骨太PTであった。生産資材価格問題は11月中に結論を出す予定。この日の議論は、それに備えて全農の最終意思を確認する場だった。全農が送り込んだのは、会長、理事長に次ぐナンバー3の代表理事事務・神出元一。事務局が仕組んだ「全農糾弾集会」だった。29日付け日刊スポーツが、「全農を利用する農家の怒りが会場に響き渡った」と詳細に伝えている。

野菜を全農の青果センターに出荷すると手数料が8・5%取られ、それに全農県本部から1%取られ、計9・5%も取られる。これは手数料の二重取りだ。

神出はこう切り返した。「手数料は、職員や家族を養う財源。簡単に切るとは賛成できない」神出の発言が終わるや否や、進次郎が、突然、両者の議論に割って入り、神出に向けて「その認識は誤っている」と言い放った。

進次郎は、神出の発言に敵意むき

出しだった。日刊スポーツの記事だ。「手数料があるから職員が食べていけないというなら、農家は農協職員を食わせるために、農業をやっているのかということになる。今の農業で、根本的な発想を変えないといけないという、象徴的な言葉として受け止めた」

進次郎の捨てゼリフだ。思いどおりに事が運ばないイライラから、ついこうした発言をしたのだろう。

この期に及んでの全農のツツパリも、ある意味で称賛ものだ。ここまで甘ったれ根性むき出しなら、通常やり方では、その根性をたたき直すことはほぼ絶望的。どう見ても競争という精神注入棒で根底から鍛え直すしかないようだ。これが相手をつけあがらせるのだ。

「進次郎を相手とせず」

進次郎が情けないのは、あれだけ段平を抜いておきながら、舌の根も乾かないうちに言い訳したことだ。

10月2日、都内で開かれた「朝日地球会議2016」での発言。捨てゼリフを吐いて3日後のことだ。

「農協とバトルをしているわけではない。どうすれば、いっしょの方向を見ながら山を登ろうと言ってもらえるかだが、9月5日の協議で（J A側と）その合意は、得られてい

る。J Aも、登山口までは来てくれる」

農協を敵にしまったことこの反省と受け取れる。

「9月5日の協議」とは、進次郎と農協全国組織5団体（全中、農林中金、全共連、厚生連、全農）のトップとの協議のことだ。全農改革がテーマなのに、なぜか全農だけは会長の中野が欠席。代わりにここでも神出を代理出席させた。

さらに注目すべきは、「合意は、得られている」と述べた部分だ。「J A側」は、一般的に5団体を指す表現だが、この場合、全農は対象外と解釈すべきだ。ただ「合意」の具体的内容は記事から読み取れない。

中野の欠席は、「進次郎を相手にせず」という全農が発したメッセージのように受け取れる。両者の間には、埋まらない大きな溝ができてしまったことが確認できる。進次郎の対応能力に全農もあきれ果てたという見方もできる。

進次郎は旅に出る。10月3日付け日本経済新聞が、「自民・小泉氏、8日からJ A 地方組織訪問 6カ所」と報じた。一般紙でも進次郎と全農の関係の異変に気がついたのか、記事は、「党内には『組織改革や資材価格の一段の引き下げが必要』と踏み込み不足を指摘する声」

が背景にあることを指摘している。

進次郎「失敗の本質」

進次郎は失敗した。その「失敗の本質」を分析してみたい。

いまなお解せないのは、生産資材価格引き下げを骨太P.Tのテーマに取り上げたことだ。全農改革の本丸は、株式会社化にあると指摘した。これは進次郎も理解しているはず。常識的には、資材価格問題は株式会社化によって自然と解決するものである。独占禁止法の適用除外が外れるからだ。そうなれば、ライバル企業との競争が起きる。その競争を通じて価格引き下げが実現するというのが経済の定石だ。

進次郎にこの発想が出てこなかったということは、全農改革についての戦略的グランドデザインが欠如していたということに尽きる。だから短期決戦で勝負をつけようという戦術に頼ることになる。その一例が農協の具体名を列挙した調査資料の暴露だった。これで失敗すると全農を小手先で恫喝するという愚策を繰り出した。8月25日、時事通信社・内外情勢調査会主催の講演会では、「株式会社化したほうが日本の農業にプラ

スであれば、その選択肢は排除されない」と発言。

全農株式会社化は農協改革の目玉政策。それを既定路線として、政府は農業競争力強化法（仮称）を次期通常国会に提出する予定だ。決して「選択肢」ではない。この発言だけで農林部会長として失格の烙印を押されても仕方がないだろう。農協改革に賭けた政府の努力を無に帰する発言とも言える。

一方の全農は一枚上手。部会長に就いた時点から進次郎の人物研究を重ねてきたのか、その性格をよく分析していた節がある。挑発すると、すぐ激情するという性格だ。それを如実に示したのが、先に説明した7月の佐賀訪問のときの全農会長・中野とのやりとりだ。

このとき、中野68歳。対する進次郎35歳。政治的キャリアという点では、年齢差以上の開きがあった。中野は全農会長というより、自民党農政族を裏から操る政治フィクサーだ。7月の佐賀訪問でも、進次郎を誘っておきながら相手の要求にゼロ回答を繰り返し、進次郎を激高させてしまった。さすが政治家を裏で糸を引く百戦錬磨の中野らしい。

担がれた進次郎

骨太P.Tで生産資材価格問題の議

論を重ねても、ついに全農から満足な回答を引き出すことはできなかった。それは全農だけが悪いのではなく、進次郎の攻め方が悪かったというところに総括できる。グランドデザインの欠如というほかに、進次郎が提出させた資料は、その大半がデータラメな内容だった。そのためか、多くの議論が乱雑というか上滑りの印象を与えた。農業機械で説明してみたい。

罪作りなのは、日本農業法人協会だ。この協会はプロ農業者の集まりと自称するが、補助金依存の赤字農業集団でしかない。その連中が、生産資材価格問題について進次郎に提言したというから驚きだ。無責任なアドバイスで進次郎を右往左往させた。韓国へ現地調査に赴いてまとめた報告書は、プロとは言い難いズサン極まる内容。最初から進次郎の意向に沿うよう結論先にありという代物。農業機械が好例。

（韓国製の）クボタと韓国メーカーを比較すると、トラクターが26％、コンバインは38～49％、韓国メーカーが安い」

韓国製トラクターは、日本の排ガス規制に適合しない旧式エンジンを搭載している。日本農業法人協会はこのことに気がつかなかった。輸入するとすると、エンジンを国内規制

に合わせる改造が必要のため、かえって高くつく。じつは、新潟で韓国製トラクターを輸入していた業者がいた。電話で聞いてみると、やはり改造コストなどで輸入の取り扱いを2年前からやめてしまっている。

これが漫画的なのは、調査に携わった農家が、韓国製トラクターが安いと進次郎に吹き込んでおきながら、誰一人として韓国製を使っていないことだ。進次郎はこの連中にもままと担がれてしまったのだ。担いだ面々は、進次郎にすり寄ることで、補助金の恩恵に与ろうとしているのだろう。進次郎より、この輩の方が役者は一枚上手だ。

「農業の価格差、農協内で最大2倍」に「調査が必要」と大見得を切った進次郎、ついに振り上げた拳を下ろせなくなった。いい加減にしてほしいのは、進次郎の肝いりで農水省が予算を組んだ生産資材価格の「見える化」事業だ。農業版「価格ドットコム」という触れ込みだ。すでに補正予算で5000万円を要求している。なんのことはない、進次郎の面目を保つため、農水省が配慮した無駄な予算だ。

それだけ「見える化」が必要と主張するなら、税金を使わずに進次郎が自身のブログでやったらどうだろうか。（文中敬称略）

